

平成29年度 会社説明会

～ 平成29年3月期 決算概要 ～

平成29年5月23日

www.yamagatabank.co.jp

目次

平成29年3月期 決算概要（単体）

◆ 収益の状況	1
◆ 預金、貸出金の状況	2
◆ 預金、貸出金の状況（山形県内）	3
◆ 預金、貸出金の状況（仙台地区）	4
◆ 預金、貸出金の状況（東京支店）	5
◆ 有価証券運用	6
◆ 自己資本比率、資本配賦計画	7
◆ 金融再生法開示債権（不良債権）	8
◆ 平成30年3月期の業績予想	9
◆ 株主還元の方針	10

第18次長期経営計画の進捗状況について

◆ 第18次長期経営計画の概要	11
◆ 長計最終年度における「収益力の向上」への取り組み	12
◆ 規模の拡大（法人取引）	13
◆ 規模の拡大（個人取引）	14
◆ 生産性の向上、企業ブランド・CS強化、人財力の向上	15
◆ 経営管理態勢の強化	16
◆ 地域価値創造	17
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み①	18
◆ 地域価値創造に向けた具体的取り組み②	19
◆ 金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み①	20
◆ 金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み②	21
◆ 金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み③	22
◆ 地域社会への貢献	23

収益の状況

増収減益となるが、経常利益、当期純利益ともに公表予想を上回る

損益の状況

✓ 資金利益 228億円（前年比▲6億円）

- 預貸金利鞘が一段と縮小する中、預貸金ボリュームの増強、有価証券の機動的な運用等により、前年比6億円の減少にとどまる

✓ 役務取引等利益 38億円（前年比▲1億円）

- 投資信託販売手数料の減少に加え、住宅ローンの支払保証料等の費用が増加したものの、保険商品の販売や事業承継関連手数料収入が増加し、前年と同水準を維持

✓ 実質業務純益 67億円（前年比▲1億円）

- 資金利益の減少を其他業務利益の増加および経費の削減で補い、前年比1億円の減少にとどまる

✓ 経常利益 72億円（前年比▲26億円）

- 与信関係費用の増加や、株式等関係損益の減少により、前年比26億円の減益
- ただし、公表予想を4億円上回る利益を確保

✓ 当期純利益 51億円（前年比▲15億円）

- 経常利益の減少を受け、前年比15億円の減益となったが、公表予想を4億円上回る

◆ 損益状況（単体）

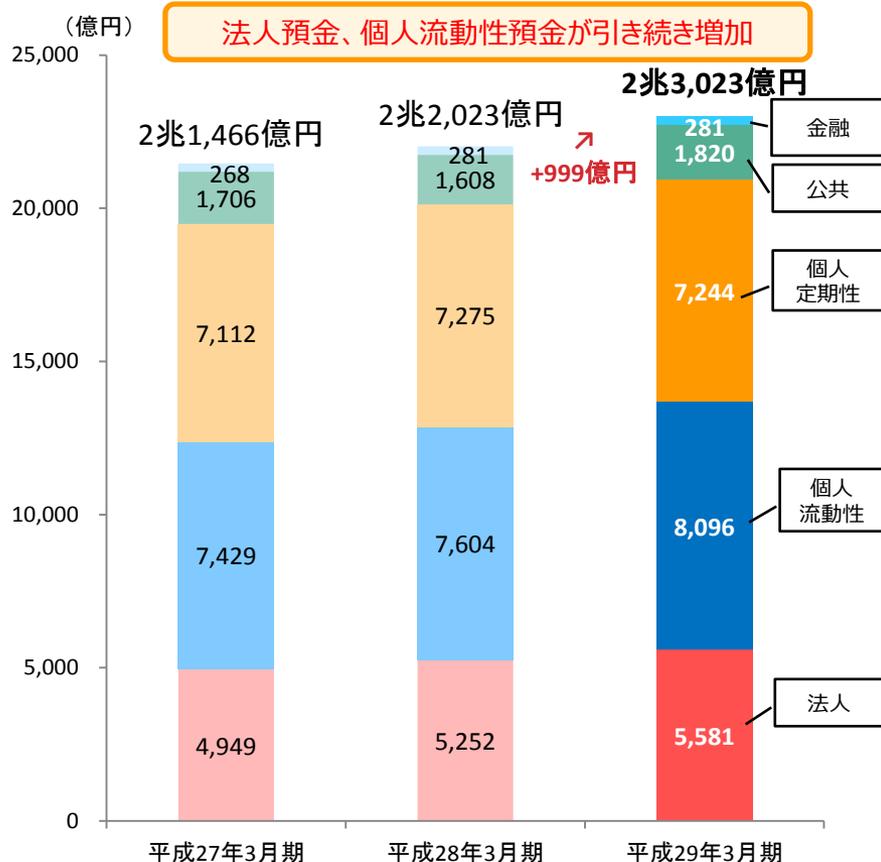
（億円）

	平成29年 3月期	公表 予想比	前年比	平成28年 3月期
経常収益	396	---	+ 5	390
業務粗利益	274	---	▲ 4	279
（コア業務粗利益）	264	---	▲ 8	273
資金利益	228	---	▲ 6	235
役務取引等利益	38	---	▲ 1	39
其他業務利益	7	---	+ 3	4
うち債券関係損益（A）	4	---	▲ 0	5
経費	207	---	▲ 3	210
うち人件費	108	---	▲ 1	110
うち物件費	85	---	▲ 2	87
実質業務純益	67	---	▲ 1	68
（コア業務純益）	57	---	▲ 5	63
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲ 3	---	▲ 9	5
業務純益	71	---	+ 7	63
臨時損益	1	---	▲ 34	36
うち株式等関係損益（B）	22	---	▲ 8	30
うち不良債権処理額 ②	20	---	+ 18	2
経常利益	72	+ 4	▲ 26	99
特別損益	▲ 0	---	+ 0	▲ 1
当期純利益	51	+ 4	▲ 15	66
有価証券関係損益（A）+（B）	27	---	▲ 8	36
与信関係費用 ①+②	17	---	+ 9	7

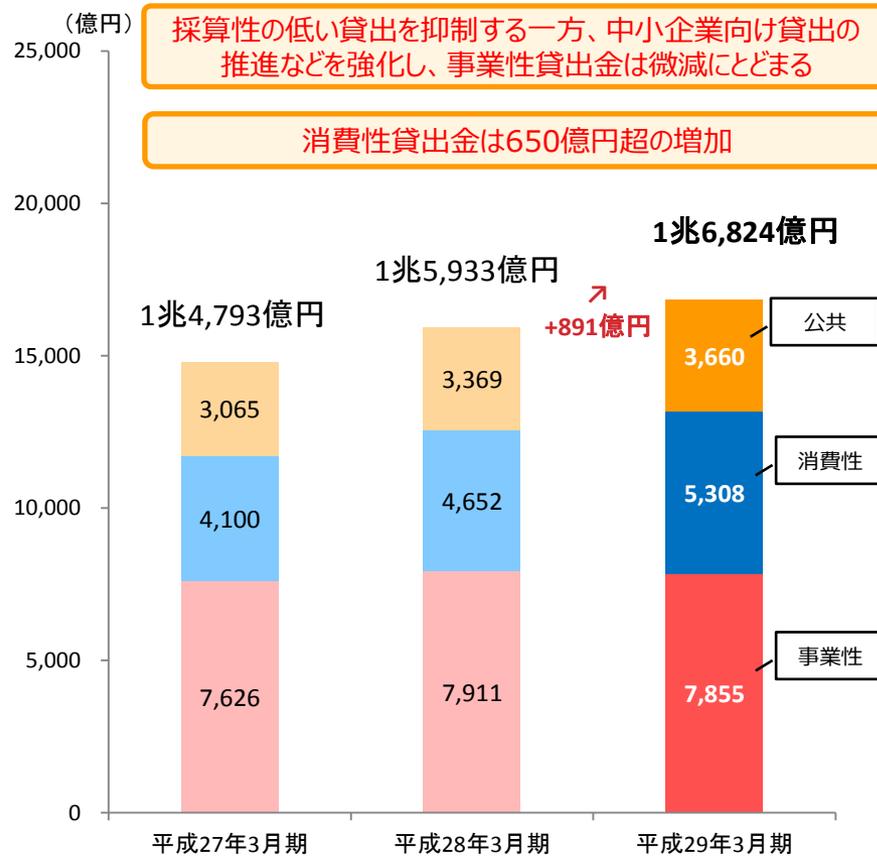
預金、貸出金の状況

総預金末残、総貸出金末残ともに過去最高を更新

総預金（末残）



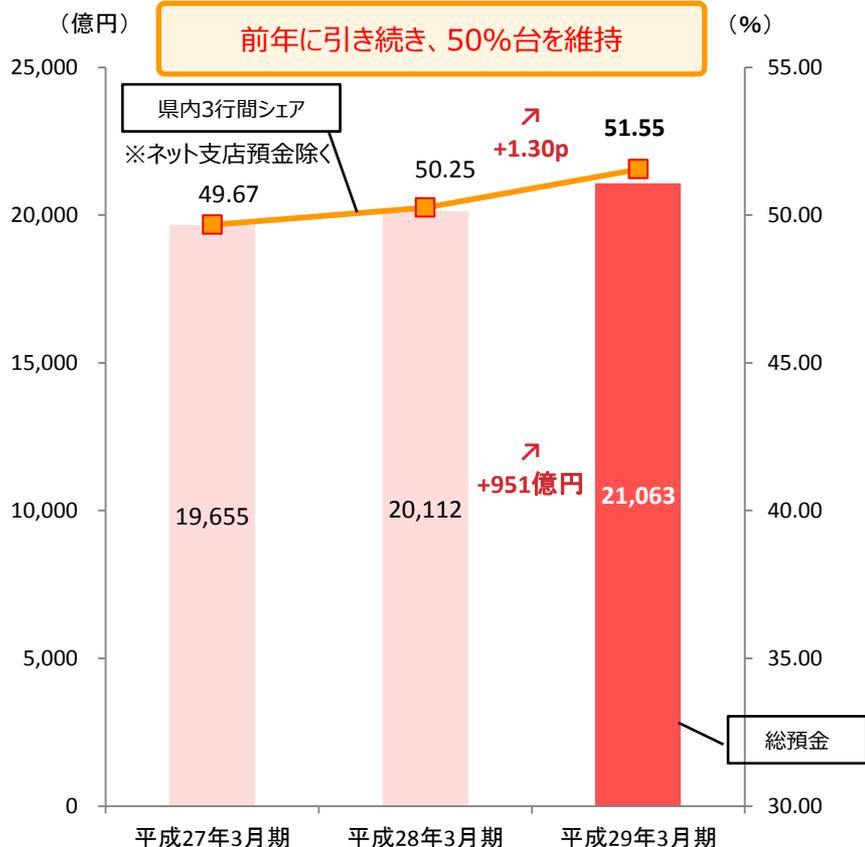
総貸出金（末残）



預金、貸出金の状況（山形県内）

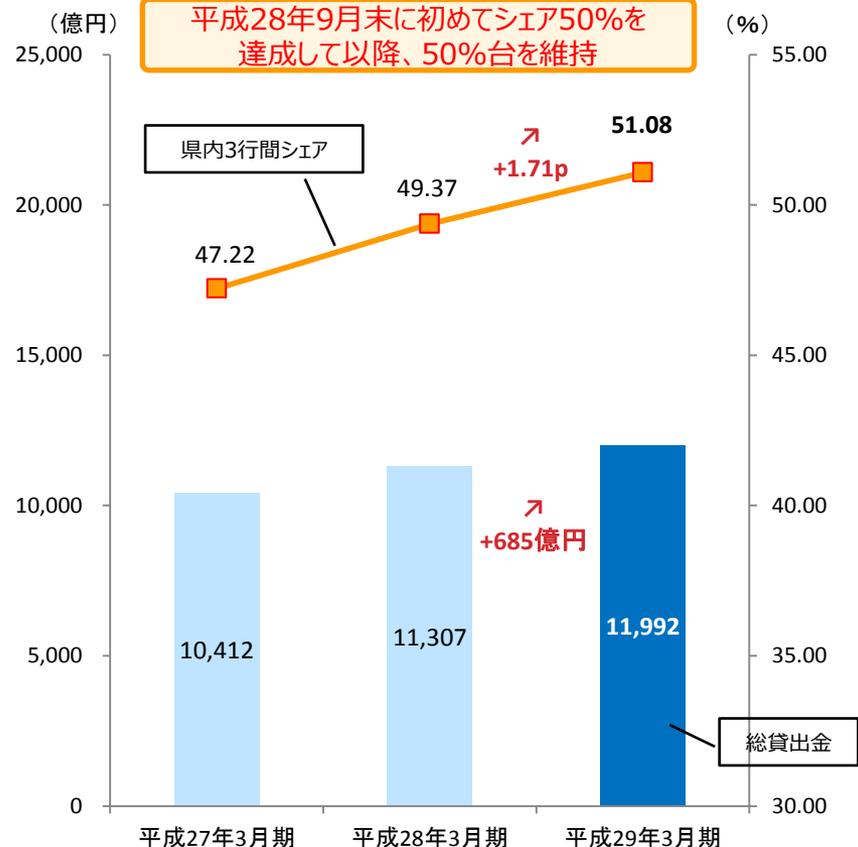
平成28年9月から継続して、預貸金ともにシェア50%超を維持

総預金（未残・山形県内）



平成28年4月～平成29年3月 年度平残：
2兆590億円（前年比 +898億円）

総貸出金（未残・山形県内）

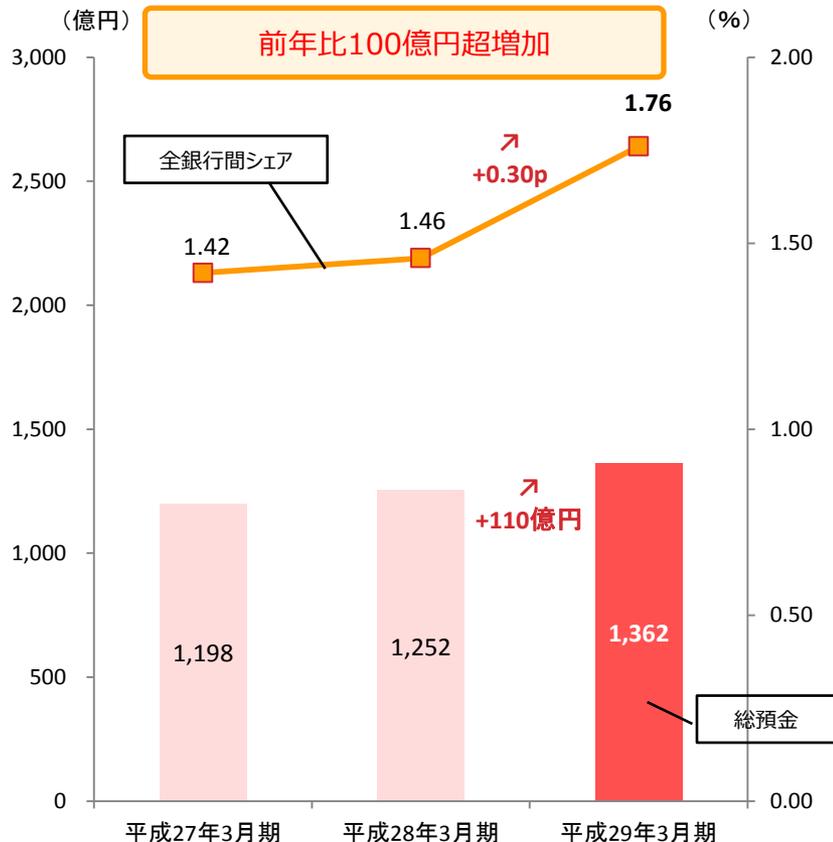


平成28年4月～平成29年3月 年度平残：
1兆1,685億円（前年比 +832億円）

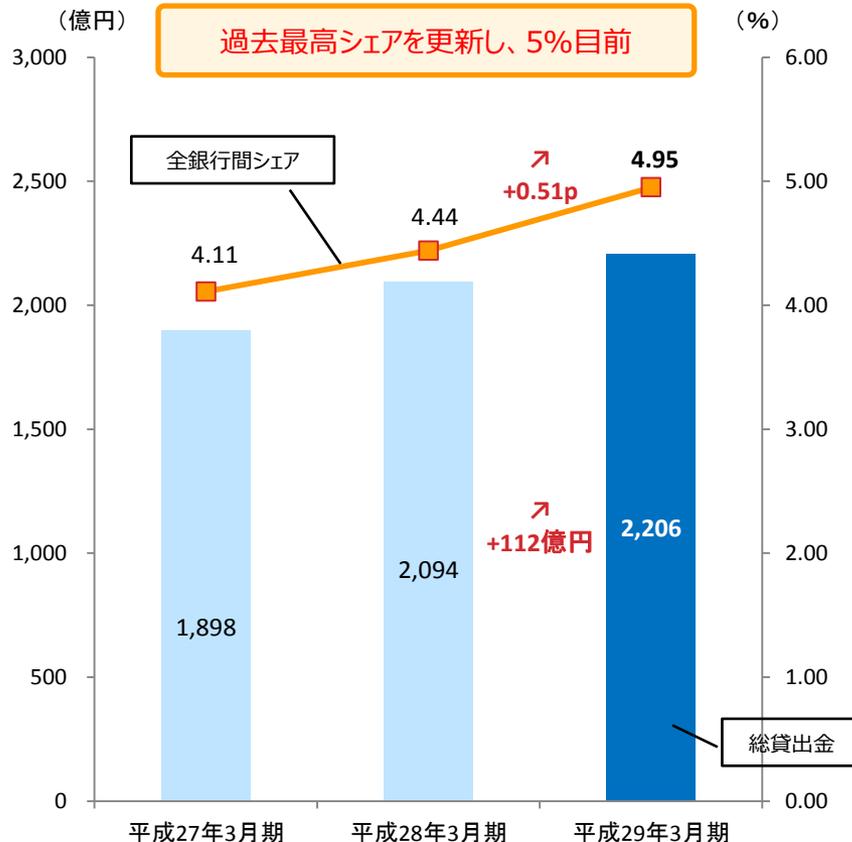
預金、貸出金の状況（仙台地区）

引き続き預貸金ともにシェアが伸長。貸出金シェアは目標であった「5%」目前

総預金（末残・仙台地区）



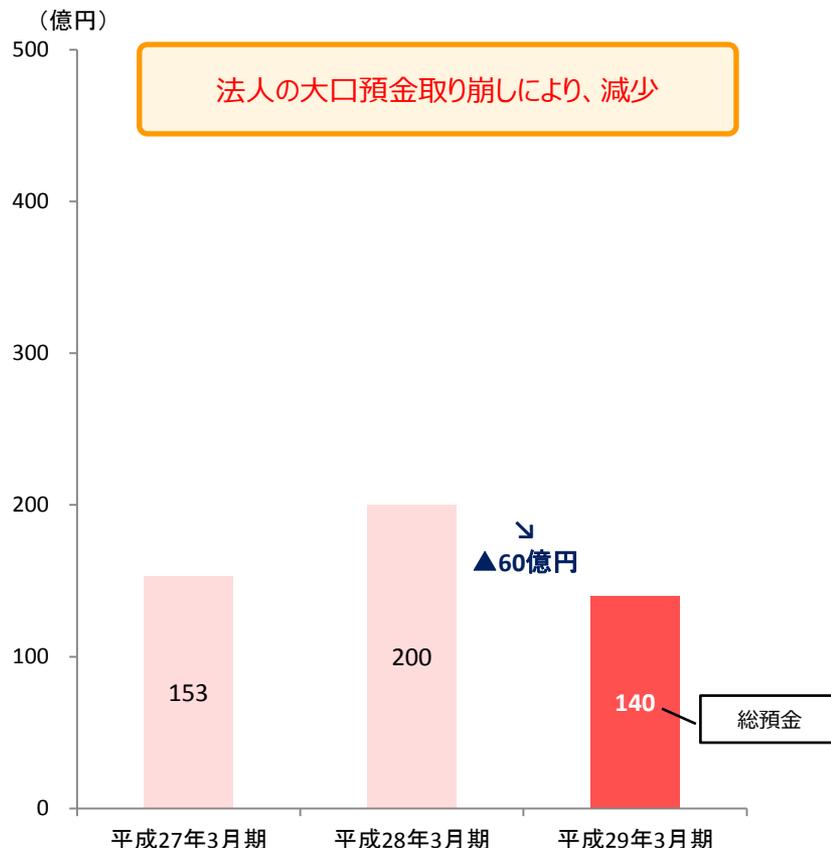
総貸出金（末残・仙台地区）



預金、貸出金の状況（東京支店）

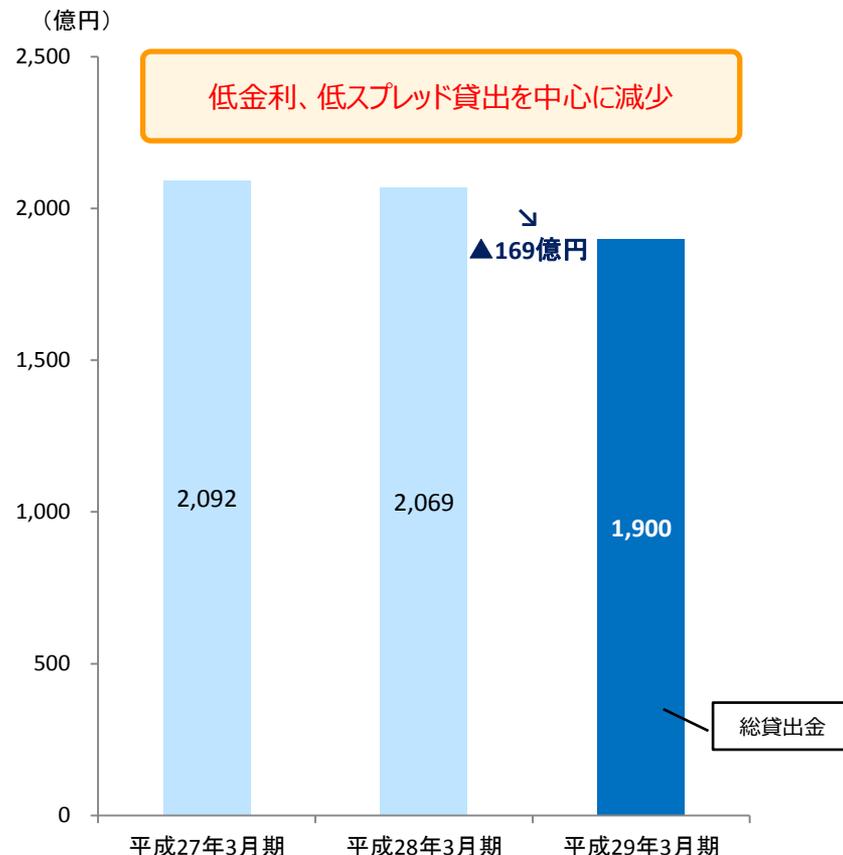
マイナス金利政策の影響により採算性が低下した貸出を圧縮

総預金（未残・東京支店）



平成28年4月～平成29年3月 年度平残：
179億円（前年比 +31億円）

総貸出金（未残・東京支店）



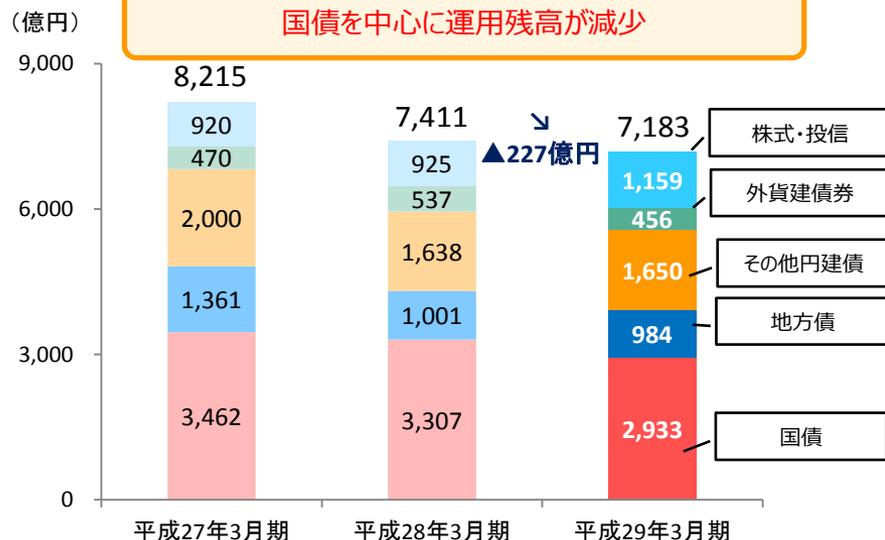
平成28年4月～平成29年3月 年度平残：
1,882億円（前年比 ▲167億円）

有価証券運用

貸出金の増加にともない、運用残高は減少。資産の入れ替えにより運用利回りは維持

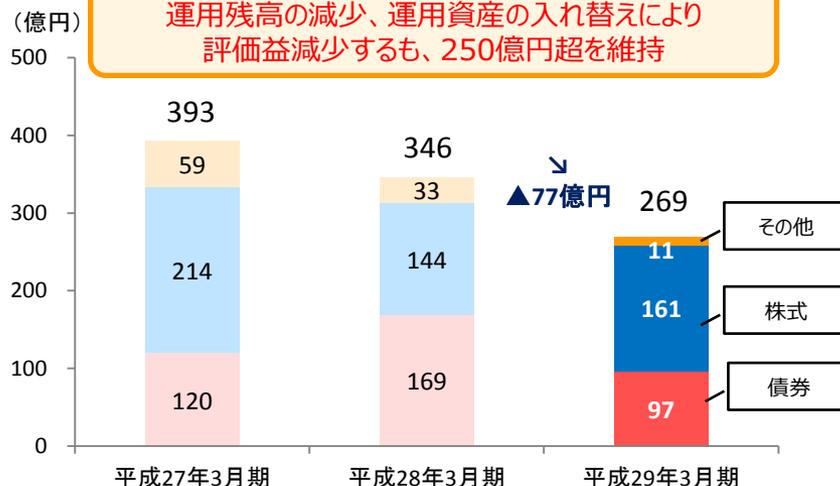
有価証券運用残高

国債を中心に運用残高が減少



有価証券評価損益

運用残高の減少、運用資産の入れ替えにより評価益減少するも、250億円超を維持



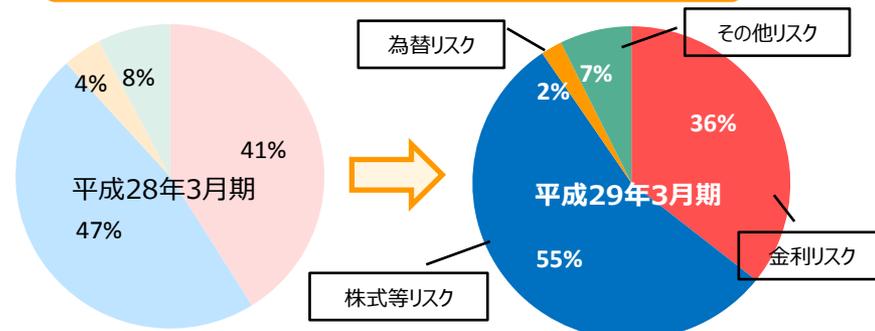
有価証券利回り

債券デュレーションを4.5年程度にコントロール

		(%、年)		
		平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券運用利回り		0.92	0.99	0.97
修正 デュレーション	全体	3.94	4.30	4.19
	円債	3.81	4.20	4.09
	外貨建債	5.80	5.36	5.33

有価証券のリスクバランス

金利リスクを全体の40%±10%程度内でコントロール



自己資本比率、資本配賦計画

貸出金の増強等によりリスク・アセットが増加したものの、自己資本比率は引き続き高水準

自己資本比率

中小企業、個人向け貸出金の増加等により、自己資本比率が低下するも、高水準を維持

(百万円、%)

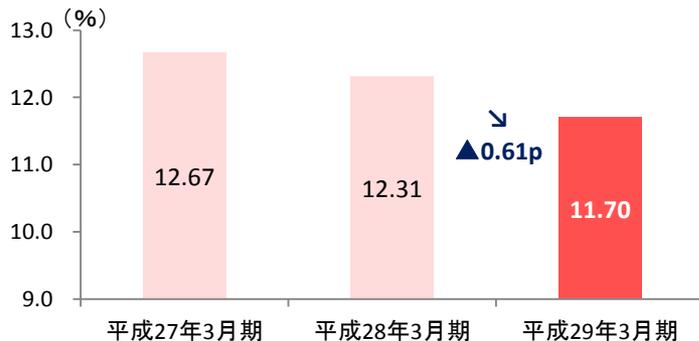
	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（単体）	12.31	11.70
自己資本の額	128,162	130,874
コア資本に係る基礎項目	129,059	132,391
コア資本に係る調整項目	▲ 897	▲ 1,517
リスク・アセット等（A）	1,041,074	1,118,221

(参考)

自己資本比率（連結）	12.77	12.11
------------	-------	-------

(※) 公的資金、劣後債等の補完項目なし

自己資本比率（バーゼルⅢ）の推移

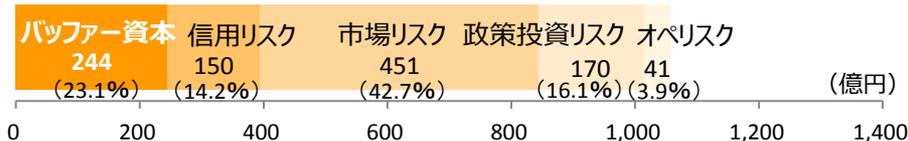


資本配賦計画

リスク量増加に耐えうる十分な資本を配賦

✓ 十分な資本があり、ストレステスト実施後の影響は軽微

◆ 平成29年度上半期計画



アウトライヤー基準

アウトライヤー比率は20%の基準内

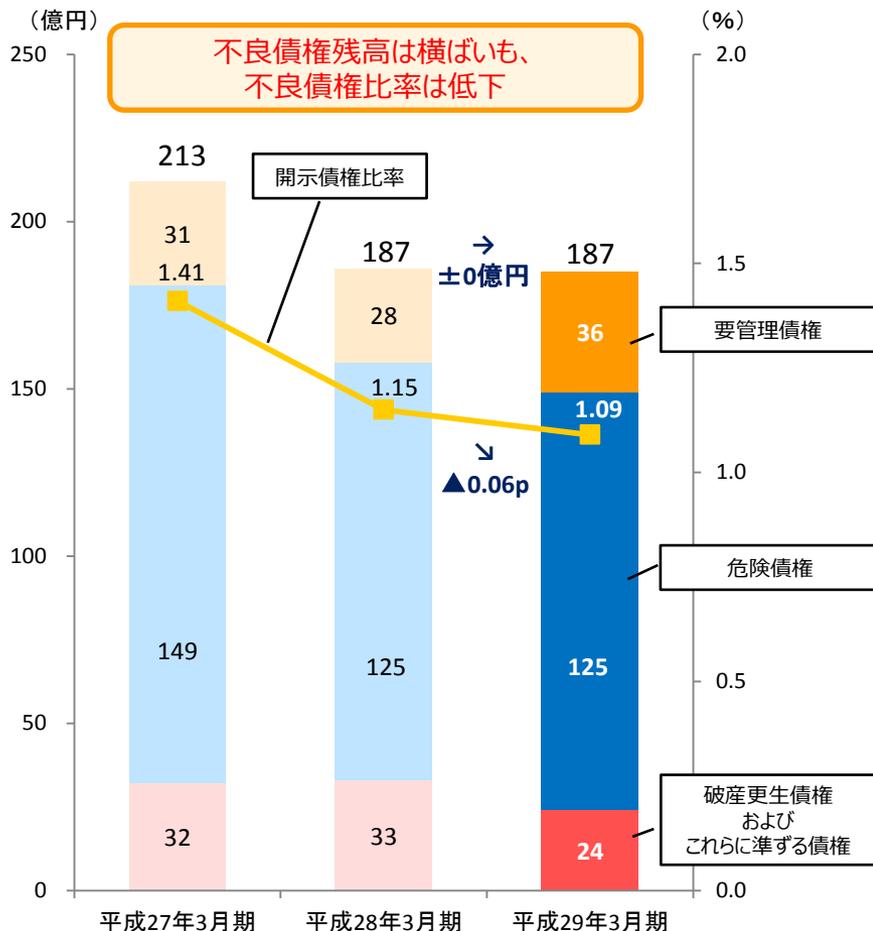
金利リスク量	アウトライヤー比率
▲144億円	▲11.2%

- アウトライヤー基準：
「銀行勘定の金利リスク」に関する基準で、金利ショックを与えたときの経済価値の低下額をコア資本額の20%以下としている
金利ショック幅200BPV、コア預金内部モデルを採用

金融再生法開示債権（不良債権）

不良債権比率は引き続き低下し、過去最低の水準に

金融再生法開示債権残高



与信関係費用

✓ 厳格な基準に基づいた自己査定の実施により、個別貸倒引当金繰入額が増加

（百万円、%）

	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
A. 不良債権処理額	66	226	2,067
個別貸倒引当金繰入額	—	164	2,031
貸出金償却	1	—	—
偶発損失引当金繰入額	▲ 11	6	5
信用保証協会責任共有制度負担金	76	55	29
B. 一般貸倒引当金繰入額	—	557	▲ 354
C. 貸倒引当金戻入益	85	—	—
与信関係費用（A+B-C）	▲ 18	784	1,712
与信関係費用比率	▲ 0.00	0.05	0.10

平成30年3月期の業績予想

平成30年3月期の業績予想

- ✓ 単体業績については、役務取引等利益が増加する一方、資金利益や債券関係損益の減少、経費の増加などから、業務純益で27億円の減益
- ✓ 経常利益、当期純利益は、株式等関係損益を保守的に見込みながら、個別貸倒引当金の減少などにより、各々10～11億円程度の減益

単体

	平成30年3月期 通期予想	平成29年3月期 対比	平成29年3月期 実績	平成28年3月期 実績
業務純益	44億円	▲27億円	71億円	63億円
経常利益	61億円	▲11億円	72億円	99億円
当期純利益	41億円	▲10億円	51億円	66億円
(与信関係費用)	6億円	▲11億円	17億円	7億円

連結

	平成30年3月期 通期予想	平成29年3月期 対比	平成29年3月期 実績	平成28年3月期 実績
経常利益	67億円	▲13億円	80億円	107億円
当期純利益 <small>(親会社株主に帰属する当期純利益)</small>	45億円	▲9億円	54億円	67億円

株主還元の方針

安定配当を基本とし、配当性向20%台を目途に還元

配当方針

- ✓ 安定配当
 - ・ 平成18年3月期の期末配当金から1株あたり3円（年間6円）以上を継続
 - ・ 赤字決算となった平成21年3月期の期末配当金についても3円の配当を維持
 - ・ 平成28年3月期は、創立120周年記念配当として年間7円の配当を実施
- ✓ 平成29年3月期の配当
 - ・ 中間、期末配当金ともに1株あたり3.5円、年間7円を配当

株主還元

- ✓ 平成29年3月期の株主還元

配当性向

22.2%

- ✓ 黒字復帰した平成22年3月期以降の8期平均の配当性向

8期平均 配当性向 (※) 24.9%

(※) 平成22年3月期～平成29年3月期

単元株式数変更・株式併合

- ✓ 東京証券取引所の要請に基づく単元株式数の変更、株式併合（株主総会での定款変更決議後）
 - ・ 単元株式数を従来の1,000株から100株に
 - ・ 東証が推奨する個人株主が購入しやすい投資単位（5～50万円）とするため、5：1の株式併合を実施（効力発生日 平成29年10月1日予定）

(※) 当行株価500円、配当金総額を維持した場合の理論値

	変更後 (※)	変更前
単元株式数	100株	1,000株
発行可能株式総数	5,967万株	2億9,835万株
発行済株式数	3,400万株	1億7,000万株
株価 (a)	2,500円	500円
年間配当 (1株あたり)	35円	7円
投資単位	250,000円	500,000円

- ✓ 理論上、株式併合による資産価値の変動はない例。1,000株保有の株主様の場合

	変更後 (※)	変更前
保有株式数 (b)	200株	1,000株
資産価値 (a) × (b)	500,000円	500,000円

第18次長期経営計画の概要

名称
(計画期間)

やまぎん イノベーション・プラン

(平成27年4月 ~ 平成30年3月) ※平成29年度が最終年度

長期ビジョン
(10年後の目指す姿)

山形の発展に「責任」を持ち、圧倒的なNo.1になる

◆ 長期ビジョン達成に向けた2本の柱

**地方創生
(地域の成長)**

山形県内GDP：3兆7千億円の維持
新規雇用：7千人の創出
事業承継・M&A関与：年間150件対応

**収益の拡大
(銀行の成長)**

預貸金合計：4兆円規模
県内地銀3行預貸金シェア：50%超
ROE：5%台



◆ 6つのキーワード

重点課題を解決するためのベースとなる
概念

意思決定の迅速化
《スピード》

役職員の意識・行動の改革
《アクション》

1人1人の行動をお客さま目線に変え、
“やまぎん”ブランドを確立
《ブランド》

お客さまのニーズに応えられる
ケイパビリティの強化
《ケイパビリティ(※)》

ITを活用したサービス提供力の向上
《IT戦略》

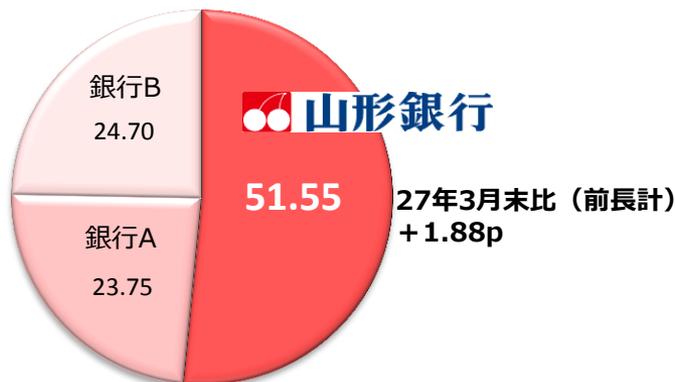
成長戦略の取組強化
《成長戦略》

長計最終年度における「収益力の向上」への取り組み

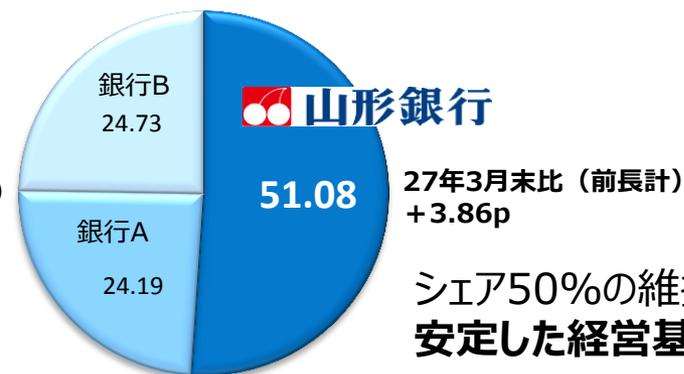
シェア50%超を維持。収益力の強化を進め、安定した金融サービスを提供する

✓ 預貸金ともに、県内地銀3行間シェア50%超を維持（既出）

総預金シェア（平成29年3月末残）

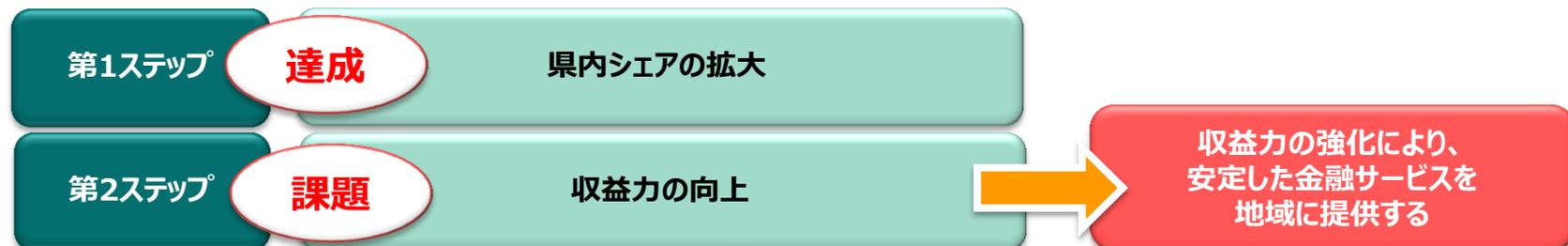


総貸出金シェア（平成29年3月末残）



シェア50%の維持により、
安定した経営基盤を構築

『山形の発展に「責任」を持つ』銀行として



規模の拡大（法人取引）

訪問活動の強化、事業性評価の推進により、中小企業向け貸出金は順調に増加

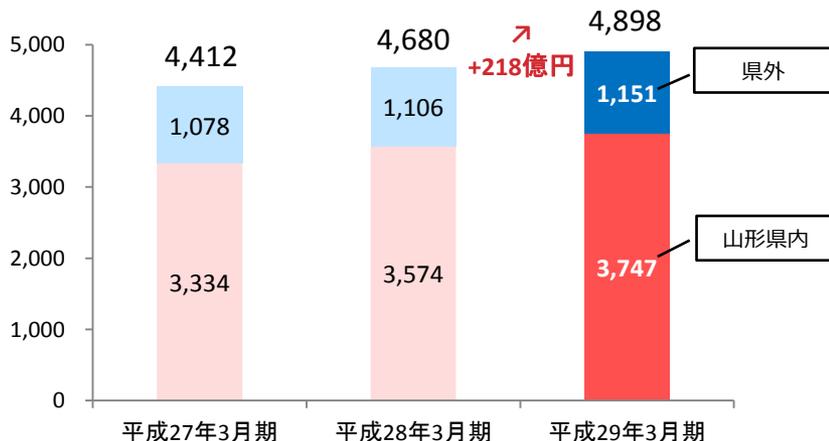
法人戦略・進捗

- ✓ 中小企業向け貸出金の伸長
 - ・「ビジネスパノラマ」、「技術評価」等を活用した事業性評価の実践により、残高が増加
- ✓ 事業性貸出先の拡大
 - ・未取引先への訪問活動を強化し、引き続き増加
 - ・県内の中規模・小規模事業者（売上高3億円未満）を中心に新規取引が増加
 - ・事業性融資取引先の約8割が中規模・小規模事業者

中小企業向け貸出金（未残）

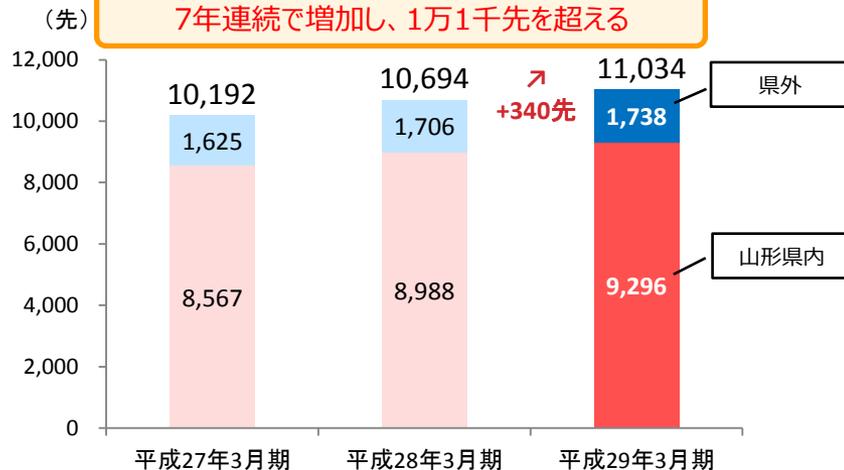
年増率4%超と引き続き高い伸び率を維持

(億円)



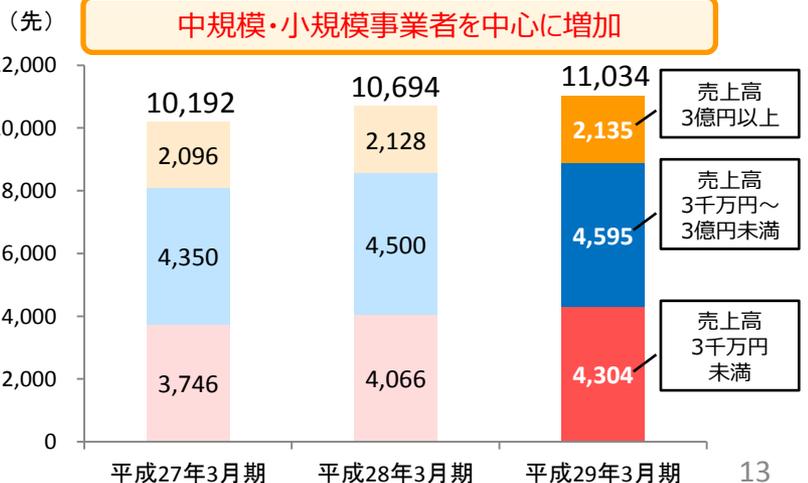
事業性貸出先

7年連続で増加し、1万1千先を超える



売上高規模別の事業性貸出先

中規模・小規模事業者を中心に増加



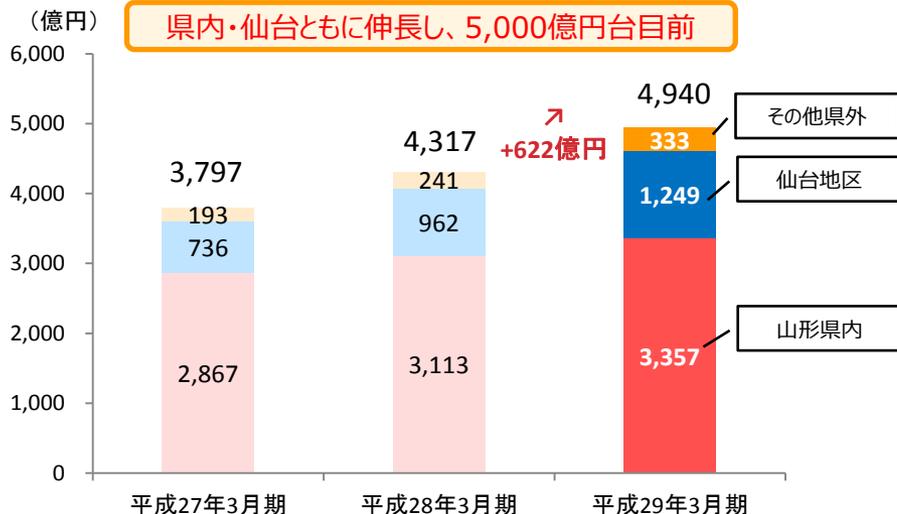
規模の拡大（個人取引）

住宅ローン業務の効率化に取り組み、住宅ローン残高は年増率14%と大幅増加

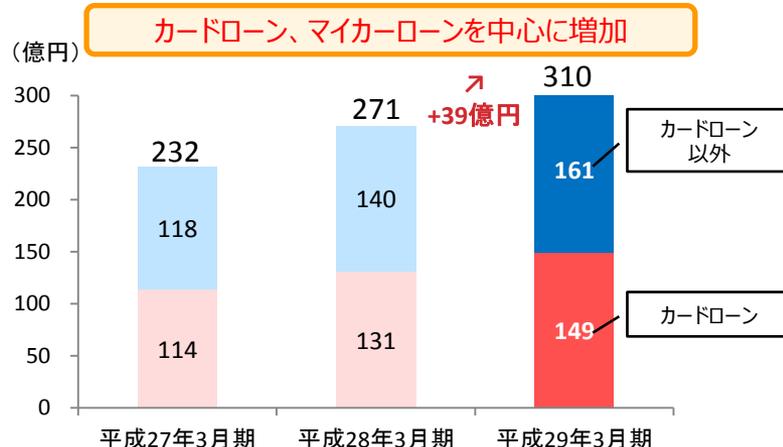
個人戦略・進捗

- ✓ 住宅ローンの推進強化
 - ・ 審査業務の効率化による早期回答態勢が定着
- ✓ 無担保ローンの推進強化
 - ・ カードローンの受付チャネルを拡充
 - ・ 多重債務防止に向けた態勢整備に着手
- ✓ 預かり資産の増強
 - ・ ニーズに応じた商品ラインナップと親身な説明により販売増加
 - ・ 10月より保険商品の手数料率を開示するなど、引き続きお客さま本位を重視（フィデューシャリー・デューティーの実践）

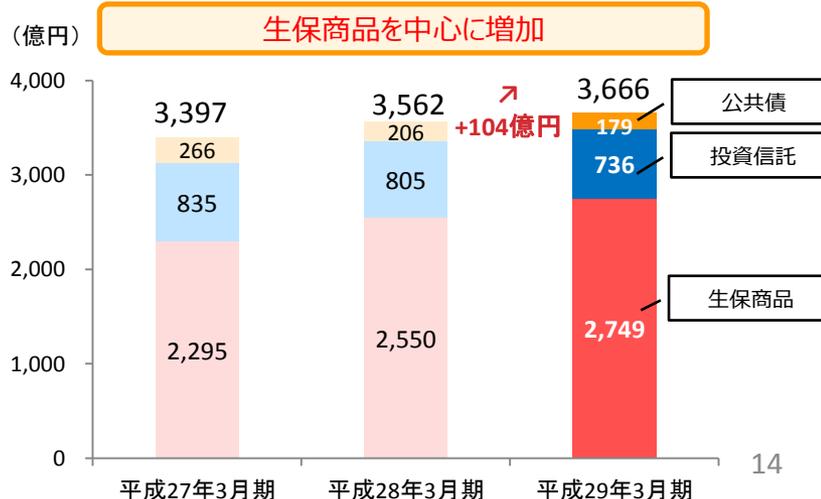
住宅ローン残高（末残）



無担保ローン残高（末残）



投資信託・生保商品（末残）



生産性の向上、企業ブランド・CS強化、人財力の向上

業務効率化により事務時間を削減。店舗統廃合による経営資源の効率的な活用を加速

生産性の向上・経営資源の再配分

事務の効率化

- ✓ 業務効率化による事務時間の削減
 - ・ 住宅ローン審査の本部集中化、不動産担保評価の簡素化、VSC（バーチャルサポートセンター）の活用などにより、事務時間を削減

店舗統廃合による経営資源の再配分

- ✓ 店舗重複地域を中心に統廃合を実施
 - ・ 統廃合により削減した店舗維持費用をシステム投資等の投資案件に再配分

ブランド戦略

- ✓ ブランドメッセージ “夢のとなり。”
 - ・ 「お客さまの夢をかなえるパートナー」を目指し、役職員一人一人の行動を変え、新たな当行ブランドを確立

FinTechへの取り組み

- ✓ 平成29年4月に「フィンテック推進室」を立ち上げ
 - ・ 平成29年度上半期を目標に、個人顧客向けアプリや法人顧客向けサービスの提供を開始予定
- ✓ FinTechに関する各種研究会等に参加
 - ・ 「じゅうだん会」7行による共同研究会（AIの活用）

実践的人財の育成強化

- ✓ 積極的に行外機関に人財を派遣
 - ・ バンコク銀行、日本M&Aセンター、山形市役所 等
- ✓ 行内トレーニー制度を活用
 - ・ 住宅ローン、融資審査、融資管理 等
- ✓ 各種資格の取得支援
 - ・ 公認会計士、中小企業診断士、FP1級 等

多様な人財活用、従業員満足度向上

- ✓ 専門知識を有する人財の採用
 - ・ “ものづくり”にかかる技術支援アドバイザー 等
- ✓ 女性のキャリアパス支援
 - ・ 子育て支援企業の最高認定 “プラチナくるみん”を全国で初めて取得
- ✓ ワークライフバランス（働き方改革）の促進
 - ・ 就業時間の管理を一段と強化し、時間外労働を縮減
 - ・ 時差勤務制度を改定し、職員のライフスタイルに応じた働く環境を整備



経営管理態勢の強化

経営管理態勢、収益管理態勢を強化し、グループ全体での収益力強化を推進

監査等委員会設置会社への移行

- ✓ 平成28年6月に、監査等委員会設置会社に移行
 - ・ 監査等委員である取締役（社外含む）が、取締役会の議決権を持つ

効果

監査・監督機能の強化
意思決定の迅速化
企業価値の向上

ガバナンス委員会の設置

- ✓ 取締役選任や取締役報酬の決定プロセスの透明性を確保

内容

取締役候補者の審議
取締役報酬の審議
取締役会評価結果への分析、対応検討

構成

8名 委員長：独立社外取締役
委員：独立社外取締役が5名

コーポレートガバナンス・コードへの対応

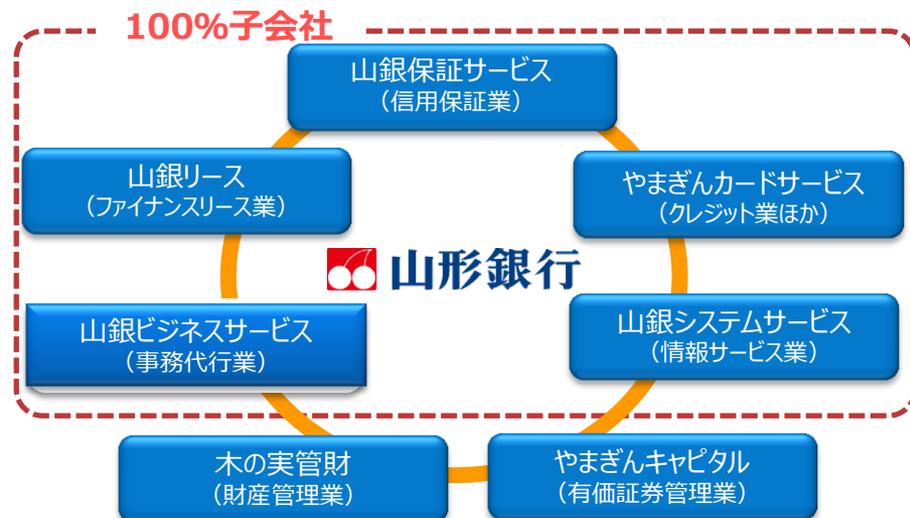
- ✓ コーポレートガバナンス・コード73項目をすべて「コンプライ（実施）」

収益管理態勢の強化

- ✓ 商品別、サービス別、取引先別の収益管理を高度化するため、「新収益管理システム」を構築
- ✓ 有価証券運用の事務効率化と運用リスク管理の高度化を図るため、「新市場系システム」を構築

グループ経営の強化

- ✓ 平成28年12月に関連会社4社（保証サービス、リース、カードサービス、システムサービス）を完全子会社化した体制の下、“総合金融情報サービス力を強化し、グループ収益力を向上



地域価値創造

「地方創生」への取り組みを通じ、地域の成長に「責任」をもつ

山形県は、平成24年からの10年間で**2,000億円の県内GDPと2万7千人の雇用が失われる可能性**（民間コンサルティング会社試算）



当行が主体となり、新たなビジネスの創造や、企業の成長支援を通じ、地域経済の活性化を図る

短期的な取り組み

地方自治体との連携

- 地方版総合戦略の策定と実施支援
(PDCAサイクルの確立、KPI設定による評価 等)

地域企業と連携

- ライフステージ毎の経営課題解決支援
(創業支援、販路拡大、事業承継 等)

中長期的な取り組み

- ✓ 平成24年7月より「山形成長戦略推進プロジェクト」を立ち上げ、県内に新たなビジネスを創造し、県内GDPと雇用の創出を目指す（平成27年4月 山形成長戦略推進チームを「山形成長戦略推進室」に組織体制を変更）

インキュベーションパークの構築

- 鶴岡（サイエンスパーク構想） ● 米沢・飯豊（電池バレー構想）

ヘルスツーリズムシティの構築

- 上山（クアオルト構想）

地方創生個別事案

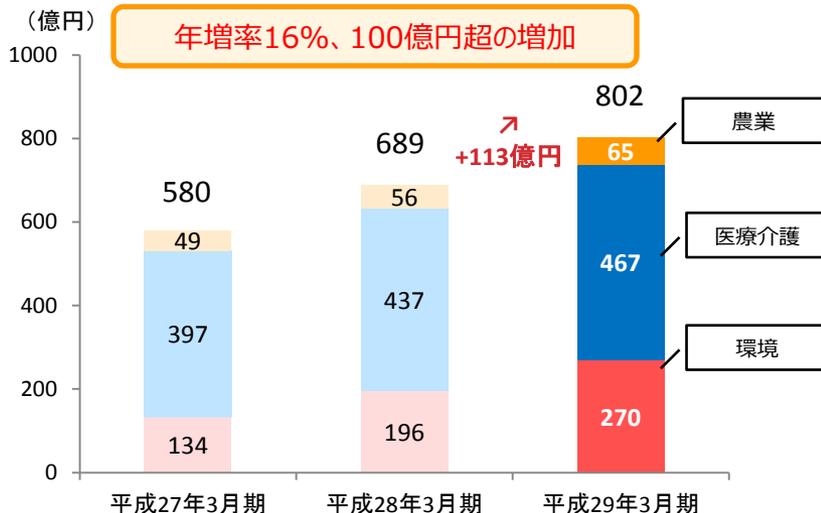
- 高畠（熱中小学校プロジェクト） ● 川西・長井（新たなまちづくり）

地域価値創造に向けた具体的取り組み①

他金融機関・自治体との連携強化

- ✓ 「観光振興事業への支援に関する業務協力協定」
(愛称：F I N E+東北)
 - ・ 東北地方銀行6行、日本政策投資銀行による東北の観光振興に向けた「地域づくり」にかかる連携
 - ・ 各金融機関が地域の自治体と連携し、オール東北の観光振興を支える広域な金融ネットワーク
- ✓ 山形市および県内3行間での連携協定締結
 - ・ 企業誘致、市街地のにぎわい創出等地方創生へ向けた連携を強化
 - ・ 山形市、上山市、天童市の3市による観光地域づくり(DMO)に取り組む「やまがたDMC」の設立を支援

成長分野への融資実績



企業活力の向上支援

事業性評価に基づく企業支援

- ✓ 「ビジネスパノラマ」を通じ、お客さまと銀行で企業の強み・弱み等を共有
 - ・ 作成したビジネスパノラマを融資提案や経営支援業務に活用し、企業とのリレーションを強化
- ✓ 作成業務をシステム化した「ビジネスパノラマsmart」を導入
簡易版ビジネスパノラマとして多くのお客さまとの対話に活用

技術力の向上支援

- ✓ 山形県工業技術センター出身「技術支援アドバイザー」による「技術評価」を実施
- ✓ 取引先への技術面のアドバイスや、補助金申請のサポートまで幅広く支援
 - ・ 補助金申請等関与件数 (28年4月～29年3月) 313件



事業承継・創業支援

- ✓ 事業承継にかかる相談増加
 - ・ 営業支援部内の「事業承継・M&A支援室」が中心となり、お客さまの課題をサポート
 - ・ 各営業店の担当者を含めた事業承継プロジェクトチームを組成
 - ・ 事業承継相談件数 (28年4月～29年3月) 157件
- ✓ 「創業相談デスク」を設置し、創業時の課題解決を支援
 - ・ 創業関連融資 (28年4月～29年3月) 42件 2億65百万円



地域価値創造に向けた具体的取り組み②

インキュベーションパークの構築

鶴岡（サイエンスパーク構想）

- ✓ YAMAGATA DESIGN株式会社まちづくり事業への参画
 - ・ 宿泊複合施設整備事業への金融団協調体制構築を主導
 - ・ 「山形創生ファンド」による出資
 - ・ 地元企業とのマッチング機会提供
- ✓ バイオサイエンスパークの構築
 - ・ Spiber株式会社等、慶応義塾先端研発ベンチャー企業の事業展開への継続支援
 - ・ 助成金紹介・申請、資金調達計画策定等支援
- ✓ 自治体との連携に基づく計画遂行(山形県・鶴岡市)
 - ・ バイオサイエンスセミナー等、情宣活動支援



建設予定の宿泊複合施設

米沢・飯豊（電池バレー構想）

- ✓ 米沢市との連携協定、山形大学工学部との業務連携にもとづく産業振興への取り組み
- ✓ 飯豊町電池バレー構想の実現による産業創造、雇用創出
 - ・ コーディネーター業務の受託、まちづくり事業支援
 - ・ 山形大学、飯豊町との3者間連携・協力協定締結
 - ・ 平成28年7月 山形大学発ベンチャー企業「株式会社飯豊電池研究所」の設立を支援、同社代表者に行員を派遣
- ✓ 山形大学共創コンソーシアムへの参画
 - ・ 研究シーズの産業化支援
 - ・ 共同研究先企業の誘致、立地促進



飯豊町 産業創造まちづくりシンポジウム

ヘルスツーリズムシティの構築

上山（クアオルト構想）

- ✓ 温泉、農業など地元資源を活用、医療機関や地元企業と連携し、「滞在型ヘルスツーリズムシティ」構築
 - ・ 温泉健康施設事業計画策定支援
 - ・ 「かみのやま彩食健美ツアー」の企画、開催
 - ・ 大手エージェントと連携した企画立案・旅行商品造成
- ✓ 地元産ぶどうを活かしたワインプロジェクト
 - ・ セミナー開催等、起業見込先への支援
 - ・ ワイン特区を活用したワイン産業参入までのビジネスモデル構築・提案等、トータルコーディネート
 - ・ ワイナリー、旅館等との連携によるワインツーリズム構築



地方創生個別事案

- ✓ 高畠町：「熱中小学校」プロジェクト
 - ・ 「NPO法人はじまりの学校」との連携協定に基づく廃校利用
 - ・ U・Iターンの拠点づくり、人材育成・起業支援
- ✓ 川西町：生涯活躍のまち基本構想・基本計画策定
 - ・ CCRC構想に基づく新たなまちづくり計画等策定業務受託
 - ・ メディカルタウン形成に向けた支援
- ✓ 長井市：まちづくり事業への支援
 - ・ 小学校校舎の利活用
 - ・ 街中交流環境整備、賑わい創出
- ✓ 山形創生ビジネスプランコンテスト
 - ・ 創立120周年記念事業として実施
 - ・ 山形県を活性化するビジネスモデルや、地域の課題を解決する新しいアイデアを募集



「NPO法人はじまりの学校」との連携協定

金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み①

金融仲介機能の質を高め、お取引先の成長と地域価値の向上を実現する

取組方針

山形銀行

金融仲介機能の質の向上

① 本業支援の強化

お取引先の成長・発展に資する本業支援を強化するとともに、本業支援に対応できる人材を育成する

- ・販路開拓支援
- ・中小企業支援策（補助金等）活用支援
- ・創業支援
- ・事業承継、M & A 支援
- ・人材育成セミナー実施 等

② 経営改善支援の強化

ライフステージに応じた経営改善支援、事業再生支援を強化し、お取引先の事業継続や地域内雇用の維持に貢献する

- ・経営改善計画策定支援
- ・外部支援機関の積極活用
- ・融資部企業支援室との協働

③ 事業性評価に基づく融資の実践

担保・保証に過度に依存しない事業性評価を重視した融資を実践し、地域金融の円滑化を図る

- ・ビジネスパノラマや技術評価を活用した対話
- ・経営者保証ガイドラインの活用
- ・個社別協議会を活用したスピーディーかつ多面的な融資審査

山形成長戦略の推進

研修やOJT等による
職員の支援能力向上

ベンチマークを活用した
PDCAサイクル

お取引先の成長

成長力強化
生産性向上
経営改善
事業再生

地域価値の向上

GDPの維持
雇用の維持
地域金融の円滑化

金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み②

本業支援の強化

取引先の成長・発展に資する本業支援を強化するとともに、本業支援に対応できる人材を育成する

対応する主なベンチマーク

販路拡大や創業支援、事業承継支援など、お取引先のニーズに合わせた活動を継続

本業支援

■ 選択43 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用支援先

	27年度	28年度
活用支援先 (先)	233	221

■ 独自2 本業支援等に関連するセミナー実施回数および参加者数

	27年度	28年度
実施回数 (回)	-	13
参加者数 (人)	-	1,547

■ 独自3 人材育成支援に関連するセミナー実施回数および参加者数

	27年度	28年度
実施回数 (回)	-	27
参加者数 (人)	-	1,167

創業・事業承継・M&A支援

■ 共通3 金融機関が関与した創業、第二創業件数

	27年度	28年度
創業件数 (件)	222	207
第二創業件数 (件)	11	7

■ 選択21 事業承継支援先数

	27年度	28年度
事業承継支援先数 (先)	180	157

■ 選択19 M&A支援先数 (正式契約およびアドバイザリー契約締結先)

	27年度	28年度
M&A支援先数 (先)	8	14

行内人材育成

■ 選択34 本業支援等の支店担当従業員数および割合

	27年度	28年度
全支店従業員数 (人)	1,488	1,455
本業支援等担当従業員数 (人)	345	399
全体に占める割合	23.2%	27.4%

■ 選択39 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、参加者数、資格取得者数

	27年度	28年度
研修実施回数 (回)	3	17
参加者数 (人)	52	249
資格取得者数 (人)	157	437

金融仲介機能の質の向上に向けた取り組み③

経営改善支援の強化

ライフステージに応じた経営改善支援、事業再生支援を強化し、取引先の事業継続や地域内雇用の維持に貢献する

対応する主なベンチマーク

実抜計画を策定しているお取引先のうち、計画未達成先の割合が半減

経営改善支援

■ 選択23 実抜計画策定先数および計画未達成先の割合

	27年度	28年度
実抜計画策定先（先）	31	31
未達成先（先）	12	6
全体に占める割合	38.7%	19.4%

■ 選択42 REVIC、中小企業再生支援協議会の利用先数

	27年度	28年度
REVIC利用先（先）	0	1
再生支援協議会利用先（先）	17	17

事業性評価に基づく融資の実践

担保・保証に過度に依存しない事業性評価を重視した融資を実践し、地域金融の円滑化を図る

対応する主なベンチマーク

事業性評価に基づく融資は、先数、残高ともに増加

事業性評価

■ 共通5 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高と全与信先に占める割合

	27年度	28年度
全与信先数（先）	10,694	11,034
事業性評価融資先数（先）	386	585
全与信先に占める割合	3.6%	5.3%
事業先への融資残高（億円）	7,691	7,781
事業性評価融資先の融資残高（億円）	1,912	2,098
事業先への融資残高に占める割合	24.9%	26.9%

■ 独自1 取引先の技術評価実施件数

	27年度	28年度
技術評価実施件数（件）	100	140

■ 独自6 ビジネスパノラマ策定先数

	27年度	28年度
ビジネスパノラマ策定先数（先）	-	443

地域社会への貢献

スポーツ・文化振興活動

女子バスケットボール“ライヤーズ”

- ✓ 小中高生向けバスケットボールクリニックを継続実施
 - ・ 平成28年度も「バスケットボールクリニック」を開催し、総勢725名の小中学生を招待
- ✓ 平成28年度は、創立120周年記念試合として、JX-ENEOSサンフラワーズと対戦、観戦者900人超と盛況

ネーミングライツ

- ✓ 県内文化施設のネーミングライツ契約を継続
 - ・ やまぎんホール（山形県県民会館）、やまぎんこども館（山形県こども館）

環境保全活動

- ✓ ぐるっと花笠の森
 - ・ 平成22年より県内4信金と4地域で森づくり活動
 - ・ 平成28年度は総勢300名超の行員や家族が活動に参加
- ✓ やまぎん蔵王国定公園の森（カーボンオフセット）
 - ・ 平成22年から取り組んできたカーボンオフセット事業は、当初目標（CO₂約1,200t相当）を達成
 - ・ 協定期間満了を迎え、山形県、山形県林業公社との三者協定期間を平成34年まで延長
 - ・ 今年度からの5年間で新たに約109haの間伐を実施し、約808tのCO₂吸収量と相殺



社会貢献活動

重粒子線がん治療への支援

- ✓ 「次世代型重粒子線がん治療装置の導入」を目指す山形大学医学部（山形市）に対し、総額3千万円を寄付
- ✓ 海外からの重粒子線がん治療患者の受け入れを目指す「山形大学医学部先端医療国際交流推進協議会」に行員を派遣
- ✓ 「重粒子線定期預金」の取り扱い
 - ・ 預金残高の0.1%相当分（平成28年度は2百万円）を寄付



エコキャップ推進活動

- ✓ エコキャップ推進活動の定着（平成21年7月から）
 - ・ 平成29年3月末までの累計回収数 9,387万個（ポリオワクチン 94千人分）

金融経済教育

- ✓ エコノミクス甲子園
 - ・ 県内高校生の金融知力向上を支援
- ✓ 小中学生への出前授業の実施（28年4月～29年3月） 31校
- ✓ 「Mono-Coto Innovation2016」
 - ・ 山形予選（全国3会場）のメインスポンサーとして参加
 - ・ 実在の企業が抱える課題を、中高生がアイデアを絞り、解決策を具体化し、その独創性などを競い、「考える力」を育む取り組み





本件に関するお問い合わせ先

総合企画部 経営企画グループ
電話 023-623-1221 (代表)

本資料の将来に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、
経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください